

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月29日

上場会社名	積水化学工業株式会社	上場取引所 東
コード番号	4204 URL http://www.sekisui.co.jp/	
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高下 貞二	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 平居 義幸	TEL (03) 5521-0522
四半期報告書提出予定日	2018年11月8日	配当支払開始予定日 2018年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有	
四半期決算説明会開催の有無	: 有	

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	554,911	3.9	42,165	△8.3	45,860	△5.6	32,572	△4.8
2018年3月期第2四半期	534,136	3.1	46,000	5.4	48,603	21.5	34,206	31.2

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 33,009 百万円 (△34.0%) 2018年3月期第2四半期 50,036 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	69.64	69.58
2018年3月期第2四半期	71.90	71.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,018,036	621,789	58.6
2018年3月期	994,137	612,757	59.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 596,488 百万円 2018年3月期 587,766 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00
2019年3月期	—	21.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,163,000	5.0	102,000	2.8	100,000	6.5	67,000	5.6	144.04	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 11「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無
- ④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	492,507,285 株	2018年3月期	500,507,285 株
②期末自己株式数	2019年3月期2Q	27,367,451 株	2018年3月期	28,750,482 株
③期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	467,723,030 株	2018年3月期2Q	475,748,454 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2018年4月26日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
3. 参考資料	12
(参考資料 ー 1) 2019年3月期 第2四半期連結累計期間の実績	12
(参考資料 ー 2) 2019年3月期 通期見通し	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況（2018年4月1日～9月30日）

売上高5,549億円（前年同期比+3.9%）、営業利益421億円（前年同期比△8.3%）、経常利益458億円（前年同期比△5.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益325億円（前年同期比△4.8%）

当第2四半期連結累計期間は、売上高については、相次ぐ自然災害などによる工事の遅延や、集合住宅の需要減少の影響を受けましたが、車輻・輸送分野を中心とした高機能品や戸建住宅の販売拡大および新規連結の影響により増収となりました。

営業利益については、成長に向けた施策（投資、営業戦力強化、研究開発推進など）の効果により「数量・構成」が拡大しましたが、それに伴う固定費の増加や原材料価格上昇に加え、自然災害の影響もあり減益となりました。

また、前年同期比で、為替差益が増加した一方、固定資産売却益は減少しました。

②カンパニー別概況（2018年4月1日～9月30日）

【住宅カンパニー】

売上高2,468億円（前年同期比+1.0%）、営業利益171億円（前年同期比△3.5%）

当第2四半期連結累計期間は、戸建住宅の売上高および受注が前年同期を上回り増収となりました。営業利益については、豪雨や台風、地震などによる工事遅延により売上高が期初の計画を下回り、原材料価格上昇などの影響を数量の増加により挽回するまでには至らなかったため、減益となりました。

新築住宅事業は、集合住宅が低調でしたが、ボリュームゾーンをターゲットとした「グランツーユーV（ファイブ）」や分譲住宅など戸建住宅が順調に推移したことにより、売上高、受注ともに前年同期を上回りました。リフォーム事業は、売上高は自然災害影響で前年同期を下回りましたが、蓄電池などの戦略商材の販売拡大により、受注は前年同期並みを確保しました。

施策面では、新築住宅事業においては、営業人員増員やモデルハウスの拡充などの営業体制強化を図るとともに、販売用土地在庫を増強しました。また、格調高い外観デザインとライフサイクルコストの一層の低減を実現する鉄骨系商品新型「パルフェ」の投入により、建替え需要の獲得に努めました。リフォーム事業では、間接部門の効率化などによる収益体質強化を推進するとともに、お客様へのエネルギー自給自足の提案を進めました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高1,110億円（前年同期比△0.9%）、営業利益43億円（前年同期比△10.4%）

当第2四半期連結累計期間は、重点拡大製品の販売や海外事業が順調に推移しましたが、国内外の自然災害などによる影響や、国内の集合住宅需要の減少、建設現場の人手不足による工事遅延などの影響を受け、減収となりました。営業利益は、戦略投資による固定費の増加や原材料価格上昇などの影響もあり減益となりました。

配管・インフラ分野については、売上高が前年同期を上回りました。国内では、自然災害などにより出荷は低調でしたが、プラント向け管材や管路更生資材を中心に、重点拡大製品が売上をけん引しました。また原材料価格上昇に対応した販売価格改定を打ち出しました。海外では、パートナー戦略の効果によりASEAN地域でプラント向け管材や管路更生資材の販売が好調に推移しました。

建築・住環境分野については、集合住宅の需要減少の影響を受け、建材・ユニットバスの売上高が前年同期を下回りました。新製品の投入と構造改革（生産品目集約・生産効率化など）に注力しました。

機能材料分野については、航空機向け成形用プラスチックシートは、水害影響により出荷遅延が生じたものの、需要は順調に回復するとともに、新規顧客の獲得が進みました。合成木材（FFU）は、国内の土木用途向けが工事遅延の影響を受けましたが、枕木用途については欧州を中心に採用拡大が進みました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高2,054億円（前年同期比+10.8%）、営業利益275億円（前年同期比△4.5%）

当第2四半期連結累計期間は、売上高は、車輛・輸送分野とライフサイエンス分野の販売拡大と新規連結により前年同期を上回りました。営業利益は、戦略投資による固定費の増加や原材料価格上昇などにより減益となりました。

エレクトロニクス分野では、売上高は前年同期を上回りました。スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の需要が想定を下回ったものの回復基調であったことに加え、TVなど大型パネル向け需要が堅調に推移しました。

車輛・輸送分野では、合わせガラス用中間膜のメキシコ工場の新ライン立ち上げが寄与し、高機能品を中心に販売を伸ばしたことになどにより、売上高が前年同期を大きく上回りました。

また、前年同期から連結対象となった積水ポリマテック株式会社グループが、両分野の売上増に大きく貢献しました。

住インフラ材分野では、中東地域や韓国などにおいて建築需要減退の影響があったものの、積水ソフランウイズ株式会社が連結対象となったこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

ライフサイエンス分野では、海外を中心に検査薬需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。なお、シンガポールの検査事業会社 Veredus Laboratories Pte. Ltd.を第1四半期連結会計期間より連結対象とし、ASEAN地域での事業領域を拡大するとともに販売体制を強化しました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、自然災害などによる工事遅延の影響により、売上高が当初予想を下回ったため、2018年4月26日に公表した予想数値を下表のとおり修正します。

		今回予想	2018年4月26日に 公表した従来予想
売上高	百万円	1,163,000	1,168,000
営業利益	百万円	102,000	102,000
経常利益	百万円	100,000	100,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	67,000	67,000
1株当たり当期純利益	円・銭	144.04	142.02

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,996	70,565
受取手形	45,959	41,903
売掛金	137,304	139,534
有価証券	0	0
商品及び製品	62,185	66,209
分譲土地	30,926	33,520
仕掛品	46,984	51,957
原材料及び貯蔵品	30,362	32,810
前渡金	1,547	2,072
前払費用	3,762	4,746
短期貸付金	7,230	1,803
その他	16,537	19,417
貸倒引当金	△1,597	△1,296
流動資産合計	459,201	463,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,140	96,789
機械装置及び運搬具（純額）	77,803	80,541
土地	73,299	75,916
リース資産（純額）	10,146	10,378
建設仮勘定	14,890	27,412
その他（純額）	10,457	11,197
有形固定資産合計	279,738	302,236
無形固定資産		
のれん	17,640	18,430
ソフトウェア	8,177	8,056
リース資産	208	182
その他	25,071	26,664
無形固定資産合計	51,097	53,333
投資その他の資産		
投資有価証券	177,707	169,537
長期貸付金	1,048	1,011
長期前払費用	1,519	1,593
退職給付に係る資産	200	238
繰延税金資産	12,078	14,846
その他	13,587	14,042
貸倒引当金	△2,042	△2,048
投資その他の資産合計	204,099	199,221
固定資産合計	534,935	554,790
資産合計	994,137	1,018,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,972	3,849
電子記録債務	26,639	27,378
買掛金	99,208	96,251
短期借入金	10,974	8,875
コマーシャル・ペーパー	7,000	19,000
1年内償還予定の社債	16	16
リース債務	3,317	3,352
未払費用	40,942	39,506
未払法人税等	11,109	13,828
賞与引当金	16,886	16,772
役員賞与引当金	343	144
完成工事補償引当金	1,191	1,215
株式給付引当金	138	67
前受金	38,798	43,929
その他	37,511	42,087
流動負債合計	299,050	316,277
固定負債		
社債	10,036	10,027
長期借入金	7,966	8,785
リース債務	7,016	7,216
繰延税金負債	4,750	4,077
退職給付に係る負債	46,501	43,919
株式給付引当金	282	319
その他	5,774	5,623
固定負債合計	82,328	79,969
負債合計	381,379	396,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,031	109,035
利益剰余金	374,101	384,281
自己株式	△42,461	△42,811
株主資本合計	540,673	550,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,346	40,448
繰延ヘッジ損益	△49	△8
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	3,116	8,194
退職給付に係る調整累計額	△2,643	△2,975
その他の包括利益累計額合計	47,092	45,980
新株予約権	271	173
非支配株主持分	24,720	25,127
純資産合計	612,757	621,789
負債純資産合計	994,137	1,018,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	534,136	554,911
売上原価	360,256	376,675
売上総利益	173,879	178,236
販売費及び一般管理費	127,879	136,071
営業利益	46,000	42,165
営業外収益		
受取利息	466	524
受取配当金	3,459	4,013
持分法による投資利益	1,449	1,105
為替差益	187	2,121
雑収入	2,352	1,445
営業外収益合計	7,916	9,209
営業外費用		
支払利息	267	241
売上割引	197	199
雑支出	4,848	5,073
営業外費用合計	5,313	5,513
経常利益	48,603	45,860
特別利益		
固定資産売却益	2,469	—
特別利益合計	2,469	—
特別損失		
減損損失	284	191
固定資産除売却損	621	636
特別損失合計	906	827
税金等調整前四半期純利益	50,166	45,033
法人税等	13,710	11,349
四半期純利益	36,455	33,683
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,249	1,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,206	32,572

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	36,455	33,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,413	△5,849
繰延ヘッジ損益	20	40
為替換算調整勘定	7,998	5,514
退職給付に係る調整額	△380	△296
持分法適用会社に対する持分相当額	528	△83
その他の包括利益合計	13,580	△674
四半期包括利益	50,036	33,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,559	31,460
非支配株主に係る四半期包括利益	2,476	1,549

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,166	45,033
減価償却費	17,599	18,459
のれん償却額	1,133	1,424
減損損失	284	191
固定資産除却損	534	623
固定資産売却損益(△は益)	△2,382	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,442	△2,730
受取利息及び受取配当金	△3,926	△4,537
支払利息	465	440
持分法による投資損益(△は益)	△1,449	△1,105
売上債権の増減額(△は増加)	2,565	4,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,543	△12,480
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,017	△7,590
前受金の増減額(△は減少)	1,072	5,126
その他	△5,729	△5,263
小計	44,331	42,568
利息及び配当金の受取額	4,278	4,971
利息の支払額	△477	△424
法人税等の支払額	△11,895	△9,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,237	38,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,817	△30,744
有形固定資産の売却による収入	3,835	605
定期預金の預入による支出	△221	△401
定期預金の払戻による収入	19,066	1,246
投資有価証券の取得による支出	△2,428	△2,729
投資有価証券の売却及び償還による収入	770	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,843	—
子会社株式の取得による支出	△727	△1,483
無形固定資産の取得による支出	△2,171	△3,238
短期貸付金の増減額(△は増加)	△847	4,643
その他	766	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,619	△32,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,299	△959
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,923	△1,887
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	12,000
長期借入れによる収入	1,576	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,246	△2,257
社債の償還による支出	△8	△8
配当金の支払額	△9,109	△9,922
非支配株主への配当金の支払額	△536	△882
自己株式の取得による支出	△10,536	△12,867
その他	316	411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,768	△14,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,632	1,491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,517	△7,208
現金及び現金同等物の期首残高	89,856	76,723
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	644	403
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,982	69,918

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	246,804	104,322	201,215	552,342	2,569	554,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	6,681	4,273	11,013	128	11,141
計	246,863	111,003	205,488	563,356	2,697	566,053
セグメント利益又はセグメント損失(△)	17,182	4,337	27,513	49,033	△ 5,668	43,365

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	49,033
「その他」の区分の利益	△ 5,668
セグメント間取引消去	△ 145
全社費用(注)	△ 1,054
四半期連結損益計算書の営業利益	42,165

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

③ 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	409,496	41,000	32,228	64,919	7,266	554,911

3. 参考資料

(参考資料-1)2019年3月期 第2四半期連結累計期間の実績

【ポイント】

- ・成長戦略(増産投資、新製品投入、営業戦力強化など)の効果発現と新規連結により増収
- ・営業利益は、原材料価格上昇や相次ぐ自然災害などによる工事の遅延が影響
- ・各四半期の営業利益は、1Qは戦略投資による固定費増が先行。2Qは各カンパニーとも回復基調

(1)全社業績

(億円、%)

	2019年3月期 2Q累計期間実績	2018年3月期 2Q累計期間実績	増減(率)
売上高	5,549 [5,660]	5,341	207 (3.9)
営業利益	421 [445]	460	△ 38 (△ 8.3)
経常利益	458 [450]	486	△ 27 (△ 5.6)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	325 [295]	342	△ 16 (△ 4.8)
1株当たり配当金	21円 [21円]	19円	2円

注: [] 内は2018年7月30日公表の従来予想数値

(2)カンパニー別業績

(億円、%)

	2019年3月期 2Q累計期間実績		2018年3月期 2Q累計期間実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,468 [2,520]	171 [178]	2,443	178	24 (1.0)	△ 6 (△ 3.5)
環境・ライフライン	1,110 [1,145]	43 [49]	1,120	48	△ 10 (△ 0.9)	△ 5 (△ 10.4)
高機能プラスチック	2,054 [2,050]	275 [285]	1,855	288	199 (10.8)	△ 12 (△ 4.5)
その他事業	26 [35]	△ 56 [△ 57]	27	△ 48	△ 0 (△ 1.2)	△ 8 (—)
消去又は全社	△ 111 [△ 90]	△ 11 [△ 10]	△ 105	△ 6	△ 5 (—)	△ 5 (—)
合計	5,549 [5,660]	421 [445]	5,341	460	207 (3.9)	△ 38 (△ 8.3)

(3)全社概況

- ◆ 車輻・輸送およびライフサイエンス分野の高機能品、戸建住宅の販売が堅調で増収
- ◆ 原材料価格上昇と戦略投資による固定費増が先行
- ◆ 自然災害の影響受けるも、7-9月の営業利益は3カンパニー合計で前年同期を上回る

為替レート	2017年度 上期	2018年度 上期	2018年度 期初計画
¥/US\$			
想定	112	109	108
実績	111	110	—
¥/€			
想定	123	132	134
実績	126	130	—

(4)カンパニー別概況

【住宅】

自然災害による工事遅延の影響受けるも、売上棟数増。受注拡大施策が進捗し戸建住宅受注が伸長

- ◆ 住宅事業
 - ・受注棟数は前年同期比103%。集合住宅減少(同84%)も、戸建住宅が伸長(同105%)
 - ・新型「スマートパワーステーションFR」(4月)、新型「パルフェ」を発売(7月)
 - ・新商品や自社土地分譲(前年同期比111%)の受注好調により期末受注残高増加
- ◆ リフォーム事業
 - ・売上高は前年同期比99%。受注は蓄電池の大幅増などにより全体で前年同期並み確保(同100%)
 - ・間接部門の効率化を中心とした収益体質強化策を遂行
- ◆ フロンティア事業
 - ・タイにおける戸建分譲のための合弁会社設立(6月)

【環境・ライフライン】

国内外の災害等による影響と集合住宅着工数減により売上高が期初予想を下回る

- ◆ 配管・インフラ
 - ・重点拡大製品は非住宅向けや国内外の管路更生資材、海外のプラント管材を中心に販売を拡大
 - ・塩ビ製品値上げは2Qから徐々に浸透
- ◆ 建築・住環境
 - ・集合住宅の着工数減を受け、建材・ユニットバスの売上減
- ◆ 機能材料
 - ・北米の航空機向け成形用プラスチックシートは水害の影響で出荷遅延も需要は順調に回復
 - ・合成木材(FFU)鉄道用枕木などの高付加価値製品の海外売上が拡大

【高機能プラスチック】

戦略投資による固定費増加や原材料価格上昇の影響受けるも、車輻・輸送、ライフサイエンス分野が販売拡大に寄与

- ◆ エレクトロニクス
 - ・スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末向けの需要が回復基調
- ◆ 車輻・輸送
 - ・合わせガラス用中間膜のメキシコ新ラインの稼動を受けて、高機能品を中心に順調に販売を拡大
- ◆ 住インフラ材
 - ・塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂が中東・韓国で需要減速、インドでの価格競争が激化
- ◆ ライフサイエンス
 - ・米国・中国中心に検査薬事業拡大、医薬・創薬支援事業も堅調

(参考資料-2)2019年3月期 通期見通し

【ポイント】

- ・「SHIFT 2019 -Fusion-」中核の年、「成長投資」「構造改革」を計画通り推進
 ・営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益は10期連続増益、6期連続の最高益更新へ

(1)全社業績見通し

(億円、%)

	2019年3月期見通し		2018年3月期実績		増減(率)	
	第2四半期末21円	期末 21円	第2四半期末19円	期末 21円	第2四半期末2円	期末 -1円
売上高	11,630 < 11,680 >		11,074		555 (5.0)	
営業利益	1,020 < 1,020 >		992		27 (2.8)	
経常利益	1,000 < 1,000 >		939		60 (6.5)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	670 < 670 >		634		35 (5.6)	
1株当たり配当金	42円 < 42円 >		40円		2円	

注: < > 内は2018年4月26日公表の従来予想数値

(2)カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	2019年3月期見通し		2018年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,140 < 5,160 >	395 < 395 >	4,977	379	162 (3.3)	15 (4.1)
環境・ライフライン	2,435 < 2,470 >	165 < 165 >	2,392	147	42 (1.8)	17 (11.6)
高機能プラスチック	4,190 < 4,180 >	595 < 595 >	3,861	578	328 (8.5)	16 (2.9)
その他事業	70 < 75 >	△ 113 < △ 113 >	58	△ 97	11 (19.4)	△ 15 (-)
消去又は全社	△ 205 < △ 205 >	△ 22 < △ 22 >	△ 216	△ 15	11 (-)	△ 6 (-)
合計	11,630 < 11,680 >	1,020 < 1,020 >	11,074	992	555 (5.0)	27 (2.8)

(3)全社施策

- ◆上期の自然災害などの影響による遅れは早期に挽回
 ◆戦略投資、新商品投入、新用途拡大の効果発現により「数量・構成」を大幅に拡大
 ◆たゆまぬ構造改革による「コスト革新」「生産体制再編」を推進

為替レート	2017年度 下期	2018年度 下期	2018年度 期初計画
¥/US\$			
想定	112	111	108
実績	111	-	-
¥/€			
想定	132	127	134
実績	133	-	-

(4)カンパニー別施策

【住宅】

営業戦力・製品ラインナップ・土地分譲をさらに強化。需要をとらえ受注を最大化し、増収・増益へ

- ◆住宅事業
 ・下期受注棟数は前年同期比106%(3Q:105%、4Q:107%)、通期105%を計画
 ・共働き子育て世帯向けの鉄骨系、ZEH訴求の木質系の新商品を発売予定
 ・販売用土地拡充(下期期初在庫の前年同期比108%)、さらに仕入れ強化
 ・体感型ショールーム「セキスイハイムミュージアム」を全国に展開、10月に奈良オープン
- ◆リフォーム事業
 ・体質強化の効果発現と受注回復により、通期で増益基調に転換
 ・基本商材(塗装・新外壁・バス)の拡販とエネルギー自給自足提案の強化

【環境・ライフライン】

重点拡大製品の販売拡大、新製品の投入、戦略投資により成長を加速し、最高益更新へ

- ◆配管・インフラ
 ・国内は上期遅延分を含めて着実に需要を刈り取り。重点拡大製品はさらに販売拡大に注力
 ・スプレッド管理の徹底。消費税増税後の需要減を見据えた生産集約を推進
 ・管路更生資材(SPR)のパートナー戦略推進
- ◆建築・住環境
 ・重点拡大製品の販売拡大と構造改革による収益力の強化
- ◆機能材料
 ・成形用プラスチックシートの航空機向け新規顧客拡大と用途開拓(医療、鉄道など)
 ・合成木材(FFU)のパートナー戦略(欧・米)推進

【高機能プラスチック】

戦略投資(増産・M&A)の効果発現により、戦略4分野中心に販売を拡大、最高益更新へ

- ◆エレクトロニクス
 ・主力製品のシェアアップと有機EL分野や基板・半導体分野への展開加速
- ◆車両・輸送
 ・国内外での高機能品の継続的な販売拡大
 ・積水ポリマテック製品の展開などによるカーエレクトロニクス分野の強化
- ◆住インフラ材
 ・塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂の米州シェアアップ推進
 ・積水ソフランウイズ社とのシナジーを追求、不燃材料事業の拡大
- ◆ライフサイエンス
 ・検査薬事業の海外展開継続。Veredus Laboratories社活用によるASEAN地域の体制強化
 ・医薬事業の受注を強化、新商品の積極展開。岩手工場の増産投資の効果発現